

(株) 情報通信総合研究所
2010年2月19日

10-12月期のICT生産、前年比でもプラスに

-外需と国内経済政策で堅調な回復続く-

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」と題して四半期ごとに公表しております。10-12月期の実質GDPは前期比1.1%増、年率換算4.6%増と3四半期連続のプラス成長となる中で、2009年10-12月期のICT経済の状況がまとまりました。

なお3月中には詳細データとともに同経済報告を弊社Webサイト上で公開予定ですので、合わせてご利用ください(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)。

<2009年第4四半期、足元のポイント>

2009年10-12月期のICT生産は、6四半期ぶりに前年比で増加に転じた。鉱工業生産全体が前年比マイナスにとどまる中、ICT生産が先行して回復している。ICTサービスも4四半期ぶりに前年比で増加、12月にはICT機械受注(民需)も増加に転じた。生産拡大が設備投資に波及しつつあり、設備投資全般が停滞を続ける中でICT経済は堅調な推移を見せている。

背景にはアジア向け半導体等電子部品の輸出増加、エコポイント制度による持続的な液晶テレビ需要増加がある。ICT機械受注(民需)では半導体製造装置がけん引役である。

一方、ICT投資は本格回復に至っていない。ソフトウェア投資(ICTサービスの受注ソフトウェア等)の減少が続く、ハードウェア投資(ICT機械受注(民需)の電子計算機受注)の減少幅は拡大している。

今後はICT投資が本格回復を見せるかが注目点。主な懸念点は政策効果の剥落である。

今回のポイント

1. ICT生産は6四半期ぶり、輸出は8四半期ぶり、サービスは4四半期ぶりに前年比で増加に転じた(生産はプラス5.6%、輸出は0.5%、サービスは0.1%)。
2. 輸出増は中国を中心としたアジア向け半導体を中心となっている。
3. ICT機械受注(民需)は10-12月期に半導体製造装置が増加に転じた。一方で電子計算機は減少幅が拡大。加えてICTサービスの受注ソフトウェアの減少が続いている。
4. ICT経済の今後を見通すと、過去の上昇トレンドからみて生産の回復余地はまだあるとみられる。今後の注目点は、生産回復が順調に続くのか又は政策効果の剥落によって停滞してしまうのかという点及びICT投資が下げ止まるのかという点である。

【2009年10-12月期の動向】

(ICT関連生産)

- ICT関連生産は6四半期ぶりに増加に転じた（10-12月期は前期比23.1ポイント改善し、前年同期比プラス5.6%、図表1）、全12品目中4品目で前年比増、8品目で減少幅縮小となった。
- 鉱工業生産が80年代後半の水準にとどまる中で、ICT関連生産は2000年のITバブル期ピークを越える水準まで回復している（図表2）。

(ICT関連在庫)

- ICT関連在庫は、前期に回復局面に入っており、2009年10-12月期は生産が増加する局面に入った。鉱工業生産全体の在庫循環に先行している（図表3）。

(ICT関連サービス)

- ICT関連サービスは4四半期ぶりに増加に転じたが、増加幅は小さい（前期比2.9ポイント改善し、前年同期比プラス0.1%、図表1および図表5）。ただし、SI等ICT投資に関わる部分（受注ソフトウェア、システム等管理運営受託）は減少が続いている。

(ICT関連消費)

- ICT関連消費は12四半期連続で増加を維持し（前年同期比1.6%、図表1）、移動電話通信料とインターネット接続料が引き続き増加に寄与した。

(ICT関連設備投資（機械受注）)

- 民需は6四半期連続で減少したものの、減少幅は縮小した（前期比5.3ポイント改善し、前年同期比マイナス12.3%、図表1）。半導体輸出の増加をうけて、半導体製造装置が6四半期ぶりに増加に転じたことが背景にある。一方、電子計算機の減少幅は拡大を続けている。景気悪化に伴う全般的なコスト削減圧力と投資の対費用効果を求める企業行動が影響しており、景気回復がICT投資につながるという好循環にはなっていない（図表4）。
- 官公需は増減を繰り返しており、今期は増加となった。

(ICT関連輸出入)

- ICT関連輸出は8四半期ぶりに増加、一方輸入は減少幅が縮小した（輸出は前期比27.4ポイント改善し、前年同期比プラス0.5%、輸入は前期比16.1ポイント改善し、前年同期比マイナス8.0%、図表1）。引き続き中国の内需刺激策等の影響により、中国を中心としたアジア向けの半導体等電子部品輸出が増加。電算機類や通信機の減少幅も縮小した。

【まとめと今後の展望】

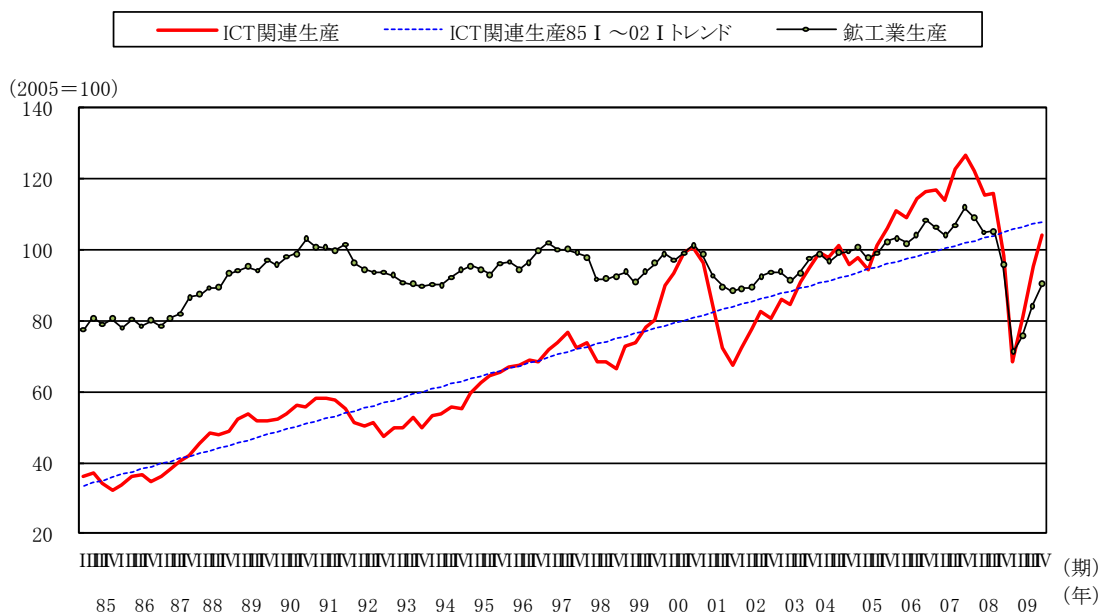
- 過去の上昇トレンド（前回の景気拡大が始まった時点 2002 年第 1 四半期からのトレンド）からみると、ICT 関連生産の増加余地はまだあるとみられる（図表 2）。生産回復が順調に続くのか又は政策効果の剥落によって停滞してしまうのかという点が、今後の ICT 経済の注目点である。
- 生産増加の背景にある ICT 関連輸出の回復は、中国の内需刺激策によるところが大きく、今後、欧米の景気が持ち直してくればさらに生産増加に寄与する。
- 内需は、経済対策（エコポイント制度）によるデジタル家電（最終製品）や電子部品など関連部品需要増加の継続は期待できるが、需要の先食いの側面が懸念される。
- 一方、ICT 関連サービスでは、ソフトウェア投資の低迷が継続しており、ここしばらくは力強い回復は期待できない見込みである。ICT 関連サービスが本格的な増加基調となるのか、今後の ICT 経済動向において重要である。
- ICT 関連設備投資では、電子計算機の低迷は続くとしても、半導体の外需増加が続けば、半導体製造装置の増加は期待できる。
- なお、ICT 関連消費は安定しており、消費全体が弱含みとなる可能性が指摘されている中で、携帯電話通信料とインターネット接続料を中心に底堅い動きを今後も示すと見られる。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		2007年										2008年										2009年										月次 2009年											
		7-9 月期		10-12 月期		1-3 月期		4-6 月期		7-9 月期		10-12 月期		1-3 月期		4-6 月期		7-9 月期		10-12 月期		1-3 月期		4-6 月期		7-9 月期		10-12 月期		10月	11月	12月											
		前年比(%)		ICT・前年比(%)		ICT・寄与度(%)		前年比(%)		ICT・前年比(%)		ICT・寄与度(%)		前年比(%)		ICT・前年比(%)		ICT・寄与度(%)		前年比(%)		ICT・前年比(%)		ICT・寄与度(%)		前年比(%)		ICT・前年比(%)		ICT・寄与度(%)													
生産	前年比(%)	2.6	3.3	2.4	0.8	-1.4	-14.5	-34.6	-27.8	-20.1	-5.4	-15.1	-4.2	5.1	ICT・前年比(%)	7.4	8.9	4.7	1.6	-5.8	-22.3	-44.0	-29.7	-17.5	5.6	-7.6	4.6	23.8	ICT・寄与度(%)	1.2	1.4	0.8	0.3	-1.0	-3.8	-7.5	-4.9	-2.9	0.9	-1.2	0.7	3.5	
	サービス	前年比(%)	1.2	0.7	0.6	-0.5	-1.2	-3.0	-6.5	-6.3	-5.0	-3.5	-4.7	-3.1	-2.8	ICT・前年比(%)	3.7	2.6	3.1	4.8	1.4	0.7	-2.2	-0.8	-2.8	0.1	-1.4	0.7	0.7	ICT・寄与度(%)	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.1
	機械受注(民需)	前年比(%)	-1.4	0.0	0.8	5.3	-6.9	-23.7	-29.4	-33.4	-27.3	-14.0	-21.0	-20.5	-1.5	ICT・前年比(%)	-3.3	-1.7	0.6	3.4	-2.2	-16.0	-23.3	-23.3	-17.7	-12.3	-18.8	-24.5	4.1	ICT・寄与度(%)	-1.6	-0.8	0.3	1.7	-1.0	-7.7	-11.6	-11.2	-8.5	-6.6	-8.9	-13.8	2.3
消費	前年比(%)	1.1	0.8	1.8	-0.6	0.7	-1.8	-3.1	-1.3	-2.3	-0.1	-1.0	-0.1	0.6	ICT・前年比(%)	6.8	2.6	4.8	3.6	1.3	0.7	0.9	1.9	1.9	1.6	-3.2	15.4	-6.3	ICT・寄与度(%)	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.2	0.7	-0.3	
	機械受注(官公需)	前年比(%)	-7.3	5.1	6.9	-15.9	-2.5	-8.4	-2.0	7.0	20.5	-0.8	-7.1	-0.8	5.3	ICT・前年比(%)	4.2	0.7	-6.7	-24.4	4.3	-11.0	5.4	10.0	-13.2	6.0	-8.6	10.8	14.1	ICT・寄与度(%)	2.0	0.3	-2.6	-15.8	2.3	-4.9	1.8	5.9	-7.5	2.6	-3.5	4.3	6.9
	輸出	前年比(%)	10.7	10.0	5.9	1.8	3.2	-23.1	-46.9	-38.5	-34.4	-8.0	-23.2	-6.3	12.0	ICT・前年比(%)	8.2	2.4	-6.3	-3.4	-3.6	-27.0	-47.1	-28.8	-27.0	0.5	-15.9	1.3	24.2	ICT・寄与度(%)	1.1	0.3	-0.9	-0.4	-0.5	-3.5	-5.7	-3.5	-3.4	0.1	-2.0	0.2	2.9
輸入	前年比(%)	6.3	11.4	10.5	11.2	21.1	-9.5	-37.0	-40.1	-39.7	-20.9	-35.6	-16.7	-5.5	ICT・前年比(%)	-1.0	-0.1	-4.9	-8.0	-3.7	-19.7	-37.4	-25.2	-24.1	-8.0	-17.3	-2.9	-2.0	ICT・寄与度(%)	-0.1	0.0	-0.6	-0.9	-0.4	-2.1	-3.9	-2.4	-2.1	-0.7	-1.5	-0.3	-0.2	

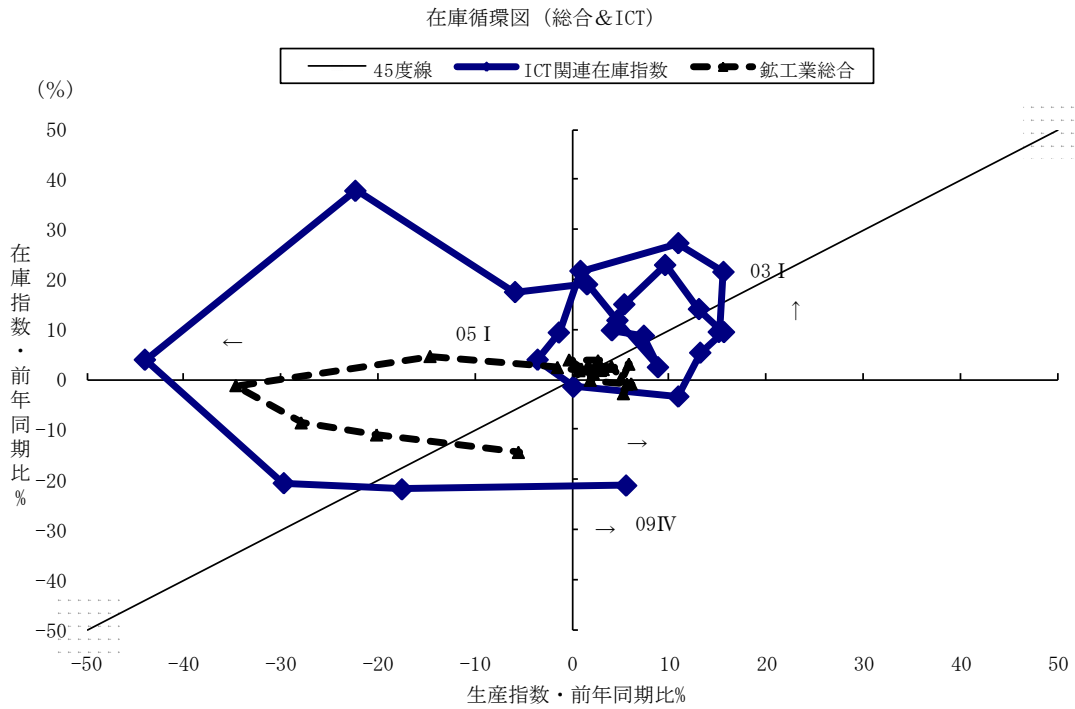
※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。
 ※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。
 例：2009年10-12月期の生産の前年比-5.4%の内、ICTが寄与した分が+0.9%。

図表2 ICT関連生産、鉱工業生産の推移



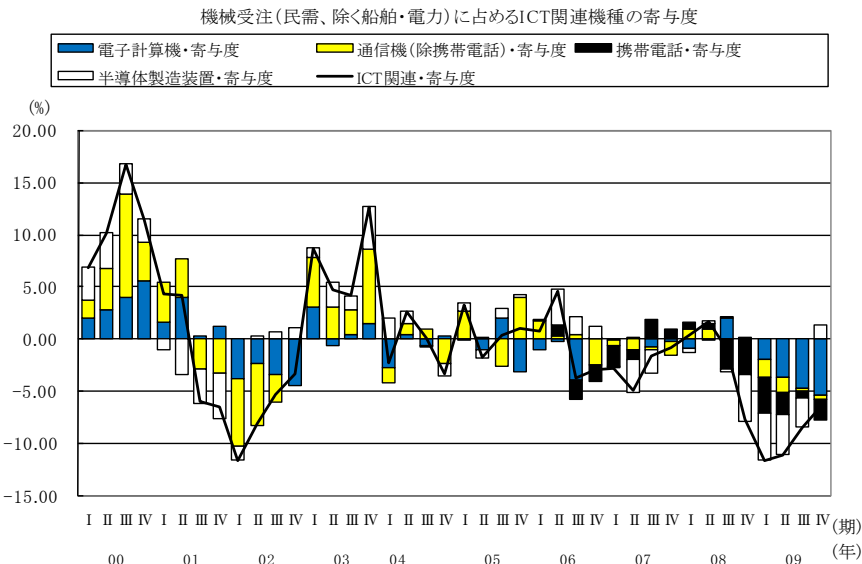
備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
 2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。
 3.ICT関連生産指数は基準変更による断層を修正した値、鉱工業生産指数は前年比で訴求した値(接続指数とは異なる)。

図表3 ICT 関連在庫循環図



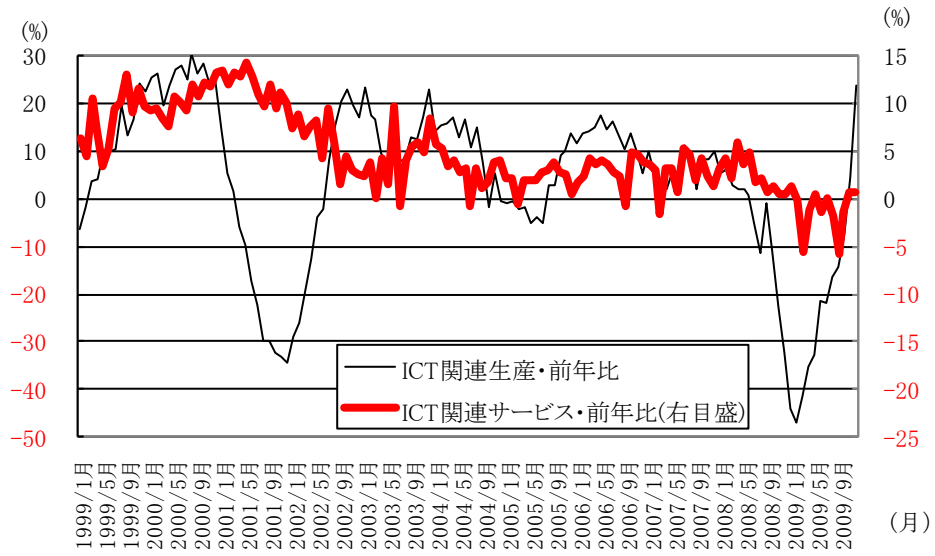
備考1. (出所) 経済産業省「鈦工業指数」より作成。
 2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

図表4 設備投資（機械受注民需、除く船舶・電力）に対する ICT 関連機種の商品別寄与度



備考1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。
 2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 I 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

図表5 ICT 関連生産、サービスの動向



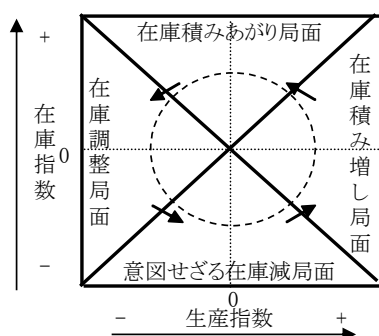
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※13
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話通信料※7	電算機類（含周辺機器）※14
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	移動電話※8	電算機類の部分品※14
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		他の通信機器※9	通信機※15
	通信機械	システム等管理運営受託※5		パソコン※9	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カメラ※10	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		ビデオカメラ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		他の教養娯楽用耐久財	
	集積回路			オーディオ・ビデオディスク※11	
	半導体部品			音楽・映像用未使用メディア※12	
	電池※4			音楽・映像用収録済みメディア※12	
	その他の電気機械※4			インターネット接続料※8	
	民生用電子機械※4				
	その他の情報通信機械※4				
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を除く2人以上世帯）	合計
注	※1：2003年以降廃止	※5：1998年以降採用	※6：2005年4月以降携帯電話機が別計	※7：2000年以降採用	※13：2005年以降廃止
	※2：2002年以前は特殊産業用機械			※8：2002年以降採用	※14：2005年以降採用
	※3：2002年以前は事務用機械			※9：1987年以降採用	※15：1988年以降採用
	※4：2003年以降採用			※10：1980年以降採用	
				※11：2005年以降廃止	
			※12：2005年以降採用		

補足：在庫循環図の見方

この在庫循環図は、生産の前年比を横軸、在庫の前年比を縦軸にとった図に、各期の生産と在庫をプロットしたものです。これを45度線で区切ると4つの局面に分けることができます。それぞれの局面については、以下の図のとおりです。



【在庫循環図】

在庫を縦軸、生産を横軸にとると、在庫と生産の関係は左記の図のようになる。

±45度の線で4分割すると、景気循環の4局面として見る事が可能。在庫と生産の関係は左回りに循環する。

◆在庫積み増し局面

好況期。意図的に在庫を積み増す局面。

◆在庫積みあがり局面

景気後退期。景気の山を過ぎると、予想より商品が売れないので、在庫が積みあがる局面。

◆在庫調整局面

不況期。生産した商品が売れないので、在庫を減らしている局面。

◆意図せざる在庫減局面

景気回復期。景気の谷を過ぎると、予想より商品が売れるため、積み上がった在庫が減っていく局面。

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、主任研究員 手嶋彩子、研究員 山本悠介、

研究員 山崎将太、研究員 久保田茂裕、研究員 新倉博明

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)